

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅 文

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号

【電話番号】 03(3703)4121

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務人事部長 山 口 誉

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号

【電話番号】 03(3703)4121

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務人事部長 山 口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	14,300,675	15,002,613	15,329,171	16,646,252	17,852,208
経常利益	(千円)	989,643	1,301,386	1,224,265	1,243,503	1,892,919
当期純利益	(千円)	505,396	737,046	775,995	646,726	1,115,480
包括利益	(千円)	423,049	722,699	1,052,368	851,507	1,472,283
純資産額	(千円)	7,879,407	8,509,312	9,437,954	10,161,786	11,468,472
総資産額	(千円)	14,554,638	16,143,801	15,859,489	17,053,522	17,867,996
1株当たり純資産額	(円)	1,273.68	1,375.50	1,525.61	1,642.62	1,853.84
1株当たり当期純利益金額	(円)	81.69	119.14	125.43	104.54	180.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.1	52.7	59.5	59.6	64.2
自己資本利益率	(%)	6.56	8.99	8.65	6.60	10.3
株価収益率	(倍)	7.59	6.89	6.22	8.12	7.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,226,216	1,778,819	1,241,888	1,247,594	1,282,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	331,765	784,723	1,629,383	1,645,000	1,079,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,218,230	428,163	443,020	236,301	297,095
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,903,871	4,451,614	3,665,238	3,559,533	3,590,770
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	706 (130)	731 (141)	771 (142)	836 (166)	869 (180)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,145,239	13,874,052	13,798,692	14,314,242	15,128,393
経常利益 (千円)	830,841	1,206,647	1,065,772	1,093,401	1,914,645
当期純利益 (千円)	404,209	666,579	647,404	663,194	1,191,597
資本金 (千円)	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	7,955,906	8,560,255	9,210,291	9,752,388	10,897,374
総資産額 (千円)	14,576,034	16,232,067	15,514,865	15,976,594	16,677,437
1株当たり純資産額 (円)	1,286.04	1,383.74	1,488.81	1,576.44	1,761.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	25.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.33	107.75	104.65	107.20	192.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	52.7	59.4	61.0	65.3
自己資本利益率 (%)	5.19	8.07	7.29	6.99	11.54
株価収益率 (倍)	9.49	7.62	7.45	7.92	6.69
配当性向 (%)	22.96	18.56	19.11	18.66	12.98
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	442 (234)	504 (208)	510 (183)	519 (188)	528 (197)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年4月	東京都港区に自動車部品の製造及び販売を目的として、室金属工業株式会社を設立
昭和34年4月	日、米、独特許の“マレットシム”を自動車・産業機械用に開発
昭和35年3月	東京都大田区に蒲田工場を設置
昭和37年3月	東京都大田区に大森工場を設置
昭和37年7月	名古屋市中区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和39年11月	栃木県那須郡烏山町にある川崎航空機工業株式会社のカワサキメグロ製作所烏山工場を買収して、宇都宮工場(現烏山工場)を建設し、蒲田工場及び大森工場を廃止・移転統合
昭和41年4月	栃木県那須郡烏山町に宇都宮営業所(現宇都宮支店)を設置
昭和43年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
昭和47年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
昭和49年5月	宇都宮工場(現烏山工場)第一期増設
昭和54年11月	宇都宮工場(現烏山工場)第二期増設
昭和57年3月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和57年5月	CAD/CAM導入。独自ソフト“MARIC”を開発
昭和61年2月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”を開発
昭和61年6月	連続ねじ締め機“ピスライダー”を開発
昭和62年3月	連続ねじ締め機“ピスライダー”と柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”の販売開始
昭和62年5月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”世界発明展においてグランプリ受賞
昭和62年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に清原工場第一棟を建設
昭和63年9月	栃木県真岡市に子会社“北関東プレーティング株式会社”を設立
平成2年3月	“株式会社 ムロコーポレーション”に商号変更
平成5年1月	カナダ国オンタリオ州に子会社“ムロ ノース アメリカ インク”を設立
平成5年8月	清原工場に清原工場第二棟(FA化工場)を増設
平成6年9月	本社内に損害保険の代理業を目的とした子会社“エム・シー・アイ株式会社”を設立
平成7年2月	米国カリフォルニア州に子会社“ムロテック コーポレーション”を設立
平成9年8月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年7月	米国オハイオ州に子会社“ムロテック オハイオ コーポレーション”を設立
平成13年8月	米国カリフォルニア州の子会社“ムロテック コーポレーション”を清算
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”を清原工場内に移転し、業務請負事業を開始

年月	事項
平成14年 4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”が東京都新宿区の“株式会社ユーリッチ”に出資して当社の企業グループに加える。
平成14年10月	柑橘類自動皮むき機“オレンジピーラー”の販売開始
平成16年 4月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
平成16年 5月	柑橘類手動皮むき機“チョイむき”の販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	関係会社の整備を目的として、“株式会社ユーリッチ”を非関係会社化
平成17年 8月	ベトナム国ドンナイ省に子会社“ムロ テック ベトナム コーポレーション”を設立
平成20年 4月	三重県菰野町に菰野工場を建設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年 7月	家庭用生ごみ処理機“エコロポスト”の販売開始
平成23年 4月	浜松営業所を名古屋支店に統合
平成24年 7月	インドネシア共和国 西ジャワ州に子会社“ピーティアー ムロテック インドネシア”を設立
平成24年11月	タイ王国に合併で関連会社 3 MT(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年11月	家庭用フルーツ皮むき機“チョイむきsmart”の販売開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

産業機械関連部品.....当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

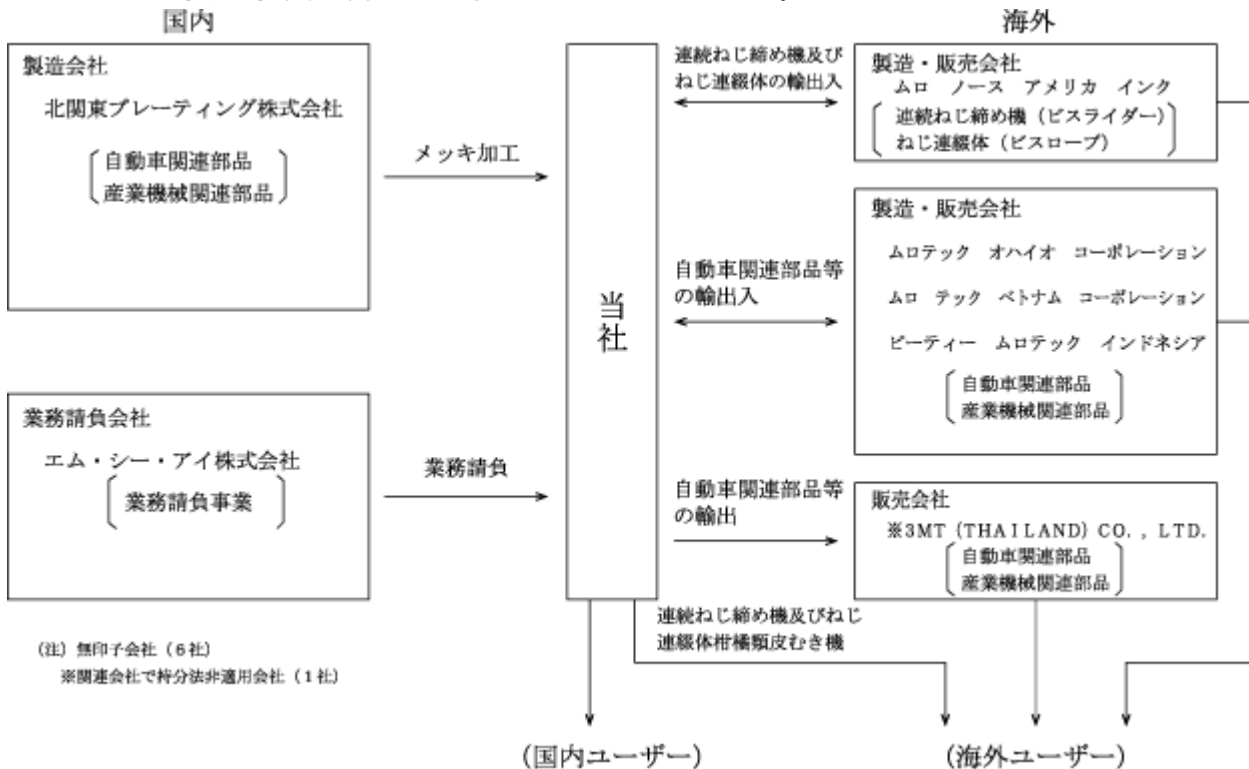
業務請負事業.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機...当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北関東プレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社	栃木県宇都宮市	千円 10,000	車輛関連部品事業	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負いを主に行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注)2	カナダ国 オンタリオ州	千カナダドル 3,000	その他	100.0	当社連続ねじ締め機及びねじ連続体を製造し、北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注)2	米国オハイオ州	千米ドル 10,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品を製造し、北米及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ムロ テック ベトナム コーポレーション (注)2	ベトナム国 ドンナイ省	千米ドル 1,500	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品、金型及び金型部品を製造し、東南アジア及び当社に販売をしている。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ピーティー ムロテック インドネシア (注)2	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 5,750	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品を製造し、東南アジアに販売をしている。 当社より資金の貸付を行っている。

(注) 1. 主要な事業内容にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ピーティー ムロテック インドネシアの議決権の所有割合は、エム・シー・アイ株式会社間接保有分1%を含めて記載しております。

4. ムロテック オハイオ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,441百万円
	(2) 経常利益	2百万円
	(3) 当期純利益	2百万円
	(4) 純資産額	472百万円
	(5) 総資産額	2,444百万円

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(有)インテレクチュアル	東京都世田谷区	千円 55,000	経営コンサル タント業他	26.52	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	822(178)
その他	25 (2)
全社(共通)	22 (0)
合計	869(180)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
528(197)	37.3	13.5	4,848,658

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	492(195)
その他	14 (2)
全社(共通)	22 (0)
合計	528(197)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、社外への出向者、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属しておりません。
- c. 結成年月日 昭和42年10月10日
- d. 組合員数 426名(平成27年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、グループとしての労働組合は組織しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では利上げ時期を模索するまでに景況感が回復し、欧州では不安を抱えながらも回復が見られ、先進国では比較的堅調に推移しました。一方、中国では政策転換により成長が鈍化し、東南アジア各国では回復の兆しが見えず、ロシアやブラジルなども低調に推移しました。

他方国内経済は、堅調だった上期に対し弱含みの下期ではありましたが、円安の定着や原油価格下落等のプラス要因もあり、通期では比較的堅調に推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は5,297千台（前連結会計年度比6.9%減）と4年ぶりに減少に転じ、輸出台数は4,490千台（前連結会計年度比3.1%減）と円安環境定着下でも引き続きの減少傾向で推移し、結果国内生産台数は9,590千台（前連結会計年度比3.2%減）と5年ぶりに減少に転じました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、輸出や海外での現地生産を増やした完成車メーカーや部品メーカーからの受注が伸び、17,852百万円（前連結会計年度比7.2%増）と前連結会計年度を上回り、増収となりました。損益につきましては、国内の改善が進んだことやまだフル稼働になっていないインドネシア子会社を除く海外子会社の業績が伸長したこと等により営業利益は1,378百万円（前連結会計年度比22.3%増）、円安による為替差益が膨らんだことにより経常利益は1,892百万円（前連結会計年度比52.2%増）、結果当期純利益は1,115百万円（前連結会計年度比72.5%増）と増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

車輛関連部品事業

当連結会計年度におきましては、輸出や海外での現地生産を増やした完成車メーカーや部品メーカー向けの受注が堅調に推移しました。また、フル稼働には至らないながらもインドネシア子会社の売上高も上がり、その他の北米や東南アジアでの売上も増加した結果、当事業の売上高は16,968百万円（前連結会計年度比6.9%増）と増収となりました。

その他

当連結会計年度におきましては、主力の連続ねじ関連の売上が国内及び欧州・北米の既存市場にて増加しました。またブラジル市場の新規開拓や国内太陽光発電市場向け部材の新規販売等も寄与し、その他事業の売上高は883百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の返済による支出や有形固定資産の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などの資金の増加があり、当連結会計年度末には3,590百万円(前連結会計年度末比0.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,282百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。これは法人税等の支払額646百万円、売上債権の増加額123百万円、仕入債務の減少額43百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益1,700百万円、減価償却費988百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,079百万円(前連結会計年度比34.4%減)となりました。これは投資有価証券の売却による収入18百万円や定期預金の払戻による収入5百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出984百万円、投資有価証券の取得による支出127百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は297百万円(前連結会計年度は236百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出156百万円、配当金の支払による支出124百万円、リース債務の返済による支出16百万円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
車輜関連部品事業(千円)	16,512,129	105.6
報告セグメント計(千円)	16,512,129	105.6
その他(千円)	697,227	107.3
合計(千円)	17,209,356	105.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
車輜関連部品事業(千円)	16,968,220	106.9
報告セグメント計(千円)	16,968,220	106.9
その他(千円)	883,988	114.4
合計(千円)	17,852,208	107.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	1,798,452	10.8	1,960,656	11.0
トヨタ自動車株式会社	1,626,447	9.8	1,886,675	10.6

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 営業力強化

グローバル競争が激しさを増す自動車業界におきましては、数量変動に対する柔軟な供給、グローバルでの対応、品質、コストダウン等、客先の要求はよりハイレベルになってきております。特にコスト面につきましては、客先からのコストダウン要請により収益力が削られていきます。結果、収益を稼げなくなった製品分野からは撤退する等の経営判断を伴う決断が必要となってきますが、客先の要求に応えながら収益力を確保していくためには、営業力の強化が課題となっております。提案型営業は当社の得意とするところでありますが、収益面については課題があります。現在の営業活動を見直し、高付加価値部品による問題解決型の提案営業にさらに磨きをかけると共に、しっかりと収益を確保できる営業活動を推進してまいり所存であります。

(2) 改善活動強化

前述のような客先の海外生産増加やコストダウン等に対応するため、また収益力確保のため、調達から生産、供給までの改善活動を引き続き強化してまいります。平成26年度から3年間、製造業としての基本である「S・Q・C・D（安全・品質・原価・供給）」をもう一度見直す活動を進め、足元を再度固めることを会社方針に掲げ、さらに従来の延長線上にはない新たな取り組みも試行して、改善活動をより強力に推進してまいりたいと考えております。

(3) 海外体制強化

海外の売上比率が増加する環境下におきましては、海外の体制を強化する必要があります。北米子会社のムロテック オハイオ コーポレーションでは、ようやく体制が整い、黒字化することができました。今後、さらなる体質改善と体制強化を進めてまいります。東南アジア地域につきましては、ベトナム子会社からのアセアン域内供給を増やしてまいりますと共に、インドネシア子会社からの現地顧客を中心とした販売を拡大してまいります。また、当社初の合弁販社であります3MT(THAILAND)CO.,LTD.（関連会社）を通じて、タイを中心に、インド、マレーシア等の顧客への供給を強化してまいり所存であります。

(4) 人材の確保と育成

当社グループの事業を拡大するには、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。当社では、目的達成のために主体的かつ積極的に行動できる自律的な人材の確保と育成、「製販一体化」活動の重点課題としての問題解決ができる次世代リーダーの人材育成が課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動につきましては、北米や東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輛関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の日系自動車メーカーの自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があり、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
当社グループの売上高(千円)	15,329,171	16,646,252	17,852,208
車輛関連部品事業売上高(千円)	14,699,326	15,873,760	16,968,220
車輛関連部品事業売上比率(%)	95.9	95.4	95.0

(3) 在庫リスクについて

当社グループは、独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ、数多くの部品メーカーと取引を行っております。当社の生産形態は、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るように努力いたしておりますが、見込生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質リスクについて

当社グループは、客先の厳しい要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市況変動リスクについて

当社グループの車輛関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼の調達価格は、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。鉄鋼材料は現在落ち着いておりますが、原油は上昇圧力が高まってきているようです。原油価格が以前のような水準に上昇した場合、円安下での影響は以前よりも大きくなります。様々な要因で価格が上昇した場合、販売価格への転嫁や社内コストの削減などで吸収する努力をしていますが、市況は急激に変動する可能性があり、その度合いによっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害によりサプライチェーンの寸断などの社会的混乱が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、社外との共同開発は一部行っておりますが、大部分は当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜(プレス)加工については、超高強度材の加工技術の開発や冷間鍛造加工技術の研究開発を行っております。また、当社の製品で重要保安部品でもあります金属ガスケットのシール性に関する研究を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は41百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

(1) 車輛関連部品事業

車輛用油圧配管ユニオンボルトの軸力 - ガスケットのシール性の解析

薄鋼板の塑性加工性を左右する因子(塑性加工パラメータ)とその他の機械的性質、化学成分等との関係の解析

超高強度材(スーパーハイテン材)の精密せん断加工技術の開発

歯車部品のプレス加工技術の開発

車輛関連部品事業に係る研究開発費は22百万円であります。

(2) その他

連続ねじ締め機の開発と新規格の高性能ねじの開発

住宅用耐震・制振金物の開発

家庭用及び業務用の果物類の皮むき機の開発

新製品(家庭用生ゴミ処理機)の研究開発

その他に係る研究開発費は19百万円であります。

なお、当連結会計年度における上記の車輛関連部品事業の開発は技術本部が担当、その他の事業の開発は特販部が担当しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

流動資産は、現金及び預金の増加67百万円及び電子記録債権の増加369百万円により、前連結会計年度末と比較して334百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加317百万円及び投資有価証券の増加285百万円により、前連結会計年度末と比較して479百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して814百万円増加し、17,867百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少230百万円、役員退職慰労引当金の減少343百万円及び退職給付に係る負債の減少185百万円により前連結会計年度末に比べ492百万円減少して、6,399百万円となりました。

純資産につきましては、11,468百万円と前連結会計年度末と比較して1,306百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上1,115百万円及び為替換算調整勘定の変動額166百万円によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比7.2%増、1,205百万円増収の17,852百万円、当社グループ売上高の大半を占める車輻関連部品事業におきましては、前連結会計年度比6.9%増、1,094百万円増収の16,968百万円となりました。当事業の主要取引先であります自動車業界におきまして、国内販売台数は5,297千台と前連結会計年度比6.9%の減少となったものの、自動車及び部品各社の海外生産が好調に推移しましたことにより、現地調達及び部品輸出が増加したこと等が主因であると考えております。一方、北米などの海外市場が堅調に推移し、為替も円安に振れるなど自動車輸出増加のための環境は整っておりましたが、既に現地生産が進んでいることにより、輸出台数は4,490千台と前連結会計年度比3.1%の減少となりました。結果、国内生産台数は前連結会計年度比3.2%減の9,590千台、日系自動車メーカーの海外生産台数は前連結会計年度比4.3%増の17,476千台、日系自動車メーカー全世界生産台数は前連結会計年度比1.5%増の27,066千台となりました。このような状況の中、当社グループの車輻関連部品事業の売上高は、国内向けでは高付加価値部品の受注が増え、海外向けでは現地での部品供給と日本からの部品輸出が増加したことにより、海外及び全世界生産台数の伸びを上回る売上高の伸長を実現することができました。

その他事業の売上高につきましては、前連結会計年度比14.4%増、111百万円増収の883百万円となりました。これは、主力の連続ねじ関連の売上が国内及び欧州・北米の既存市場にて増加し、またブラジル市場の新規開拓や国内太陽光発電市場向け部材の新規販売等が主な要因であります。

車輻関連部品事業の営業利益につきましては、前連結会計年度比10.0%増、164百万円増加の1,807百万円となりました。この増加要因としましては、国内の改善が進んだこととフル稼働に至っていないインドネシア子会社以外の海外子会社の業績が伸長したこと、特に米国子会社が黒字化したことによるものであると考えております。

その他事業の営業利益につきましては、前連結会計年度比23百万円の増益で107百万円となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,378百万円（前連結会計年度比22.3%増）と前連結会計年度より増益となりました。

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益として為替差益434百万円が発生し、513百万円の収益（前連結会計年度は116百万円の収益）となり、営業利益の増益を受け、当連結会計年度の経常利益は、1,892百万円（前連結会計年度比52.2%増）と増益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、役員退職特別功労金200百万円の発生により、特別損益192百万円の損失（前連結会計年度は54百万円の収益）がありましたが、1,115百万円（前連結会計年度比72.5%増）と増益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	123.5	157.7	142.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.3	60.9	74.0

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、車輛関連部品事業、中でも日系自動車メーカーに対する売上高依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は、国内及び海外における日系自動車メーカーの自動車生産台数の影響を受けます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

車輛関連部品事業は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリット車、ダウンサイジングエンジン、CVT等の環境対応車を中心とした新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組むとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。また、アジア地域への直接販売をさらに強化し、海外拠点を中心に生産・供給体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ピスライダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社等につきましては、稼働を開始いたしましたインドネシア子会社を含めた生産拠点4社、販社1社の計5社のネットワークを活用し、さらなる拡販と企業体質改善のための活動を推進し、設備の拡充を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、海外展開により、設備投資は増加し、942百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(車輛関連部品事業)

提出会社における設備投資額は369百万円であり、烏山・清原・菰野の各工場を中心に、機械装置138百万円、金型167百万円を実施いたしました。また、生産能力増強のためムロテック オハイオ コーポレーションに建物121百万円、機械及び装置146百万円、ピーティー ムロテック インドネシアに機械装置182百万円の投資を実施しております。

(その他)

主なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
烏山工場 (栃木県 那須烏山市)	車輛関連 部品事業	プレス及び 金型製作 設備	203,649	305,646	19,763 (30,665.46)	74	138,443	667,578	254(83)
清原工場 (栃木県 宇都宮市)	車輛関連 部品事業 その他	プレス及び 電動工具 製作設備	255,992	416,835	706,035 (40,226.84)	20,778	48,494	1,448,136	145(93)
菰野工場 (三重県 菰野町)	車輛関連 部品事業	プレス設備	399,960	284,895	[22,232.20]	2,967	13,989	701,813	83(19)
本社 (東京都 世田谷区)	車輛関連 部品事業 全社(共通)	営業及び 管理統括 設備	87,552		266,913 (649.14)		5,538	360,004	24(0)
名古屋支店 (愛知県 安城市)	車輛関連 部品事業	営業設備	18,461		20,000 (330.56)		466	38,927	9(1)
大阪支店 (大阪市 淀川区)	車輛関連 部品事業	営業設備	795 [444.50]	364			179	1,339	7(1)
宇都宮支店 (栃木県 宇都宮市)	車輛関連 部品事業	営業設備	清原工場内		清原工場内				6(0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
2. 上記建物及び構築物並びに土地の [] は、外数で借用分面積を示しております。
なお、年間賃借料は 23,640千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北関東プレー ティング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	車輛関連 部品事業	表面処理 設備	26,406	5,895	140,325 (6,146.12)	72	172,699	6(6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ムロノース アメリカ インク	本社 工場 (カナダ国オ ンタリオ州)	その他	電動工具 製作設備	68,389	2,834	160,098 (18,657.00)			231,322	11(0)
ムロテック オハイオ コーポレ ーション	本社 工場 (米国オハイ オ州)	車輛関連 部品事業	プレス設備	589,165	957,533	21,225 (39,963.13)	58,696	70,368	1,696,989	122(7)
ムロテック ベトナム コーポレ ーション	本社 工場 (ベトナム国 ドンナイ省)	車輛関連 部品事業	プレス設備	93,654	112,881	[26,000.00]	1,816	13,773	222,126	124(0)
ピーティ ムロテック インドネシ ア	本社 工場 (インドネシ ア国西ジャワ 州)	車輛関連 部品事業	プレス設備	297,348	453,855	325,753 [25,000.00]	4,814	34,834	1,116,606	13(28)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
2. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び売却並びに除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポレーション 鳥山工場	栃木県 那須烏山市	車輻関連部 品事業	プレス及び金 型製作設備等	191,244	74	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	
(株)ムロコーポレーション 清原工場	栃木県 宇都宮市	車輻関連部 品事業 その他	プレス及びそ の他製造設備 等	211,776	16,316	自己資金	平成26年8月	平成28年3月	
(株)ムロコーポレーション 菰野工場	三重県 菰野町	車輻関連部 品事業	プレス設備等	95,830		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
ムロテック オ ハイオ コーポ レーション	本社 工場 (米国オハ イオ州)	車輻関連部 品事業	プレス設備等	87,806	12,321	自己資金	平成26年2月	平成28年3月	
ムロ テック ベトナム コー ポレーション	本社 工場 (ベトナム 国 ドン ナ イ省)	車輻関連部 品事業	プレス及び金 型製作設備	31,574	1,816	自己資金	平成26年12月	平成28年3月	
ピーティー ム ロテック イン ドネシア	本社 工場 (インドネ シア 国 西 ジャワ州)	車輻関連部 品事業	プレス設備等	90,106	4,814	自己資金	平成26年1月	平成28年3月	

(注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
平成19年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円
発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 36,147千円
割当先 東海東京証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	12	54	8	3	1,724	1,813	
所有株式数(単元)		11,605	376	26,335	1,229	13	25,899	65,457	500
所有株式数の割合(%)		17.73	0.57	40.23	1.88	0.02	39.57	100	

(注) 自己株式359,884株は、「個人その他」に3,598単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレクトチュアル	東京都世田谷区成城4-22-29	1,641	25.06
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
室 信子	東京都世田谷区	293	4.48
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	223	3.40
ムロ社員持株会	東京都世田谷区上野毛1-4-10	202	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	188	2.87
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
計		3,655	55.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,900	61,859	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,859	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛 一丁目4番10号	359,800		359,800	5.49
計		359,800		359,800	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	359,884		359,884	

3 【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を見据えて、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、当期は1株あたり25円の配当(中間配当は無配)を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充ちたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	154,657	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	781	880	906	929	1,500
最低(円)	429	511	608	682	790

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,007	1,199	1,500	1,483	1,361	1,350
最低(円)	921	966	1,110	1,279	1,225	1,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	室 雅文	昭和43年1月19日生	平成10年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役製造本部長 平成23年4月 当社常務取締役製造本部長兼清原工場長 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注) 5	32
取締役	製造本部長 兼清原工場 長	松嶋 則之	昭和35年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 当社技術部長 平成19年7月 当社執行役員技術部長 平成20年4月 当社執行役員菟野工場長兼菟野製造部長 平成22年6月 当社取締役菟野工場長兼菟野製造部長 平成23年4月 当社取締役 平成23年4月 ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役 平成26年4月 当社取締役製造本部長兼清原工場長(現任)	(注) 5	7
取締役		見目 直信	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産技術部長 平成19年7月 当社執行役員生産技術部長 平成21年4月 当社執行役員清原製造部長 平成22年4月 当社執行役員烏山工場長兼烏山製造部長 平成23年4月 当社執行役員烏山工場長 平成23年6月 当社取締役烏山工場長 平成24年6月 当社取締役製造本部長兼清原工場長 平成26年4月 当社取締役(現任) ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役(現任)	(注) 5	8
取締役		藤田 英貴	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年4月 当社特販部長 平成21年1月 ムロテック ベトナム コーポレーション代表取締役(現任) 平成21年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	1
取締役	烏山工場長	寺島 政明	昭和35年3月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部次長兼品質保証監査課長 平成21年4月 当社SCM改善推進室長 平成24年6月 当社執行役員烏山工場長兼SCM改善推進室長 平成25年6月 当社取締役烏山工場長兼SCM改善推進室長 平成26年4月 当社取締役烏山工場長(現任)	(注) 5	1
取締役		間中 和男	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 日清紡績株式会社入社 平成12年1月 同社総務部長兼資材部長 平成16年6月 同社取締役ブレーキ事業本部副本部長兼館林工場長 平成19年6月 日清紡ブレーキ販売株式会社代表取締役社長 平成22年4月 ニッシン・トーア株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		高橋 一彦	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成18年9月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社監査室長 当社内部統制プロジェクト管理P MO 当社内部統制室長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	6	
監査役		石原 久敬	昭和42年1月4日生	平成2年8月 平成6年8月 平成7年9月 平成13年6月	学校法人大原簿記学校税理士科入 社 同校法人税法課長補佐 石原税務会計事務所入所(現 税 理士法人いしはら会計事務所)(現 任) 当社監査役(現任)	(注)7	2	
監査役		小川 恵三	昭和18年4月7日生	昭和42年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成14年7月 平成18年4月 平成23年6月	石川島播磨重工業株式会社入社 同社産業機械事業本部管理部部长 同社法務室部長 同社営業統括本部営業法務部長 合資会社小川総研社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	3	
計								63

- (注) 1. 取締役間中和男は、社外取締役であります。
2. 監査役石原久敬及び小川恵三は、社外監査役であります。
3. 所有株式数は役員持株会を通じての保有分も含めて記載しております。
4. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、営業副本部長小室勇、生産管理本部長兼調達部長兼東京営業部長荻野目久行、技術本部長兼技術部長塩野目富夫、管理本部長兼総務人事部長山口普及び菰野工場長木嶋茂で構成されております。
9. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
石川 茂	昭和27年12月29日生	昭和53年5月 平成17年4月 平成21年4月	当社入社 当社品質保証部長 当社監査室長(現任)	2
多田 智子	昭和47年5月16日生	平成5年4月 平成14年8月 平成18年3月 平成23年4月 平成27年2月	中外製薬株式会社入社 コンサルト社会保険労務士事務所 (現 多田国際社会保険労務士事 務所)設立 所長(現任) 法政大学大学院イノベーションマ ネジメント専攻にてMBA取得 同校にて修士論文「ADR時代の 労使紛争」が優秀賞を受賞 海外労務コンサルティング部開設 (多田国際社会保険労務士事務所 内) ワークライフバランス研究所開設 (多田国際社会保険労務士事務所 内)	

(注) 石川茂の保有する当社株式の数は、ムロ社員持株会を通じての保有分であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

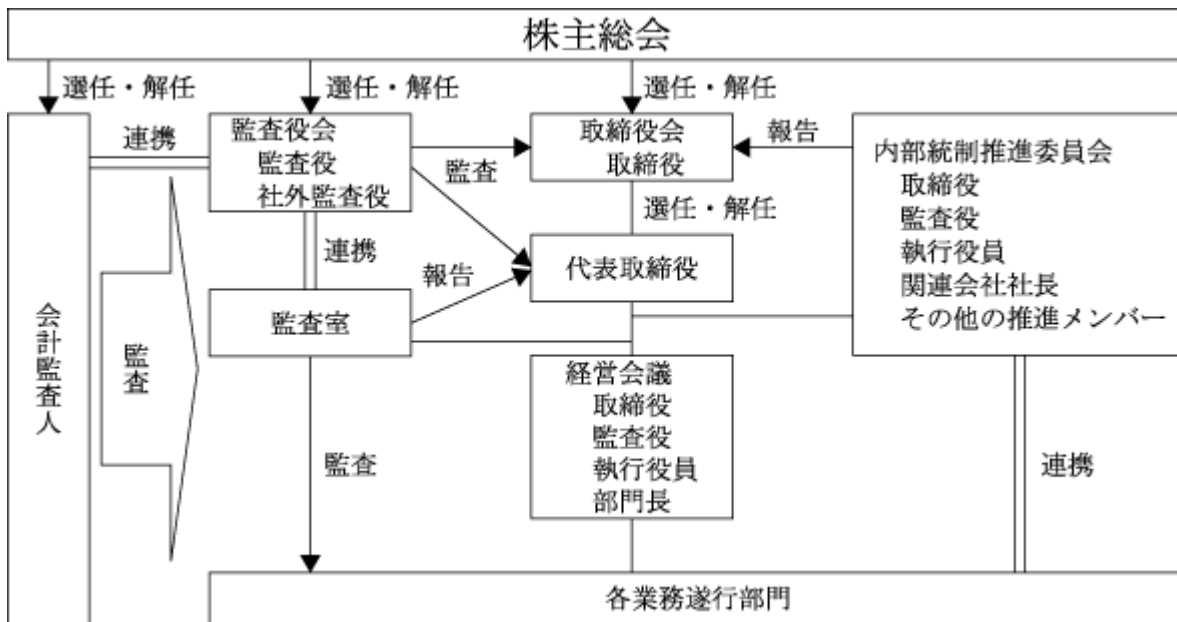
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ．当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び経営会議等の重要な会議体を毎月構成して毎月開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外取締役1名及び社外監査役2名が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係の図表



当該統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する重要な会議体を毎月構成して毎月開催しております。取締役会は取締役6名で構成されており、内1名を社外取締役に選任しております。社外チェックという観点に関しましては、社外取締役1名及び社外監査役2名による社外役員3名による監視及び監査を実施しており、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、当社では執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

監査役会は、社外監査役2名(内1名は、税務会計事務所に籍を置いており、税務・会計の知識と経験を有しております)を含む監査役3名で構成され、各監査役は取締役会や経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

内部統制システムの整備の状況

イ．内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施してまいりました。

なお、その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切なりスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

ロ．最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行った他、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度規程及び内部者取引管理規程について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施してまいりました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を本格的に行ってまいりました。

なお、平成27年5月14日付で、「内部統制システム構築に関する基本方針」を一部改定しており、その中では当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制につきましても改定しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室(2名)が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

監査役監査につきましては、監査役会(3名)で決定した監査役監査計画に基づき各監査役が職務を分担し、合理的かつ効果的に業務監査及び会計監査を行っております。

また、法令に基づいた会計監査は監査法人による監査を実施しておりますが、監査室、監査役及び監査法人とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査室、監査役及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名選任しており、社外チェックという観点に関しましては、独立役員に指定しております社外取締役1名及び社外監査役2名による客観的・中立的監視のもと、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査的立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

社外取締役間中和男氏が社長を務めるニッシン・トーア株式会社と当社は人的関係、資本的關係はありません。また、同社との取引はありますが、その年間取引金額は当社の年間売上高の1%未満であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外監査役石原久敬氏は当社の顧問会計事務所に所属しておりますが、同社と人的関係、資本的關係は無く、同氏が直接利害関係を有するものではありません。また、当社からの同事務所への報酬額は同事務所の年間総収入額の3%未満であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

一方、社外監査役小川恵三氏は合資会社小川総研社長であります。同社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2)を参考に、独立役員3名を選任しております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職 特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	293,040	70,872	-	17,150	5,017	200,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,236	7,785	-	3,250	201	-	1
社外役員	1,400	1,200	-	200	-	-	2

(注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職 特別功労金
室 義一郎	210,762	取締役	提出会社	9,000	-	-	1,762	200,000

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。なお、室義一郎氏は平成26年6月25日開催の第57期定時株主総会終結時に取締役を退任しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役及び監査役報酬等については、株主総会で承認された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内で、役位、職責等を勘案し、業績を考慮の上決定しております。

ロ. 退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、当社役員退職慰労金規程に定めた方法により、報酬月額、役位、在任期間等を勘案して決定してはりましたが、平成26年5月14日開催の臨時取締役会にて役員退職慰労金制度廃止を決議し、平成26年6月25日開催の第57期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給案を付議し、承認可決しております。なお、退職慰労金支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議にそれぞれ一任されました。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 827,878千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	59,029	107,609	取引関係強化の為に保有です
富士重工業(株)	32,809	91,602	取引関係強化の為に保有です
(株)クボタ	66,555	90,980	取引関係強化の為に保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	64,581	取引関係強化の為に保有です
西川計測(株)	58,000	60,668	発行会社の経営安定の為に保有です
日亜鋼業(株)	199,000	57,909	発行会社の経営安定の為に保有です
いすゞ自動車(株)	71,751	42,548	取引関係強化の為に保有です
サイボー(株)	71,700	34,989	発行会社の経営安定の為に保有です
阪和興業(株)	77,366	30,946	取引関係強化の為に保有です
スズキ(株)	10,500	28,287	取引関係強化の為に保有です
サンデン(株)	42,799	19,687	取引関係強化の為に保有です
日野自動車(株)	6,025	9,224	取引関係強化の為に保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	6,923	取引関係強化の為に保有です
第一生命保険(株)	3,200	4,800	取引関係強化の為に保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	2,607	取引関係強化の為に保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,962	取引関係強化の為に保有です
(株)東京都民銀行	785	839	取引関係強化の為に保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	224	取引関係強化の為に保有です
ソニー(株)	42	82	取引関係強化の為に保有です

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	33,491	133,662	取引関係強化の為に保有です
(株)クボタ	67,990	129,384	取引関係強化の為に保有です
ダイハツ工業(株)	59,801	109,914	取引関係強化の為に保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	84,707	取引関係強化の為に保有です
西川計測(株)	58,000	84,100	発行会社の経営安定の為に保有です
日亜銅業(株)	199,000	66,665	発行会社の経営安定の為に保有です
いすゞ自動車(株)	37,099	59,265	取引関係強化の為に保有です
阪和興業(株)	86,727	42,322	取引関係強化の為に保有です
サイボー(株)	71,700	40,582	発行会社の経営安定の為に保有です
スズキ(株)	10,500	37,931	取引関係強化の為に保有です
日野自動車(株)	6,025	10,332	取引関係強化の為に保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	9,729	取引関係強化の為に保有です
サンデンホールディングス(株)	13,996	7,515	取引関係強化の為に保有です
第一生命保険(株)	3,200	5,585	取引関係強化の為に保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	2,865	取引関係強化の為に保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	2,047	取引関係強化の為に保有です
(株)東京TYフィナンシャルグループ	290	933	取引関係強化の為に保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	232	取引関係強化の為に保有です

(6) 会計監査の状況

当社は法令に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 8名

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。さらに、平成27年6月24日開催の第58期定時株主総会にて、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に同法第423条第1項の責任につき、法令に定める要件に該当する場合には、責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする旨定款に決めました。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,500		31,500	
連結子会社				
計	31,500		31,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計10,646千円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計10,346千円の支払った、又は支払うべき報酬があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,029	3,858,032
受取手形及び売掛金	3,130,588	2,948,667
電子記録債権	657,621	1,027,292
商品及び製品	538,224	562,084
仕掛品	228,002	280,419
原材料及び貯蔵品	285,025	320,252
繰延税金資産	191,135	170,399
その他	283,472	271,796
貸倒引当金	676	
流動資産合計	9,104,422	9,438,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,491,556	2 5,750,528
減価償却累計額	3,513,710	3,639,418
建物及び構築物（純額）	2 1,977,846	2 2,111,110
機械装置及び運搬具	2 10,322,564	2 11,141,034
減価償却累計額	8,043,834	8,625,387
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,278,730	2 2,515,647
土地	2 1,712,670	2 1,760,330
建設仮勘定	138,309	89,148
その他	4,687,258	4,877,365
減価償却累計額	4,309,860	4,551,025
その他（純額）	377,397	326,340
有形固定資産合計	6,484,954	6,802,576
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 773,153	1 1,058,992
長期貸付金	14,051	22,159
繰延税金資産	83,222	20,239
その他	444,027	378,398
貸倒引当金	5,568	4,986
投資その他の資産合計	1,308,885	1,474,802
固定資産合計	7,949,100	8,429,051
資産合計	17,053,522	17,867,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,069	2,582,614
短期借入金	2 300,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 156,032	2 465,608
未払金	707,702	687,120
未払法人税等	379,685	149,216
賞与引当金	327,890	337,472
役員賞与引当金	34,050	16,280
その他	306,144	498,042
流動負債合計	4,743,576	5,036,356
固定負債		
長期借入金	2 1,458,506	2 1,030,482
繰延税金負債		149,601
役員退職慰労引当金	366,570	23,128
退職給付に係る負債	260,166	75,095
その他	62,915	84,859
固定負債合計	2,148,160	1,363,167
負債合計	6,891,736	6,399,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	8,054,439	9,004,322
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	9,871,382	10,821,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,038	349,567
為替換算調整勘定	68,314	234,575
退職給付に係る調整累計額	3,949	63,062
その他の包括利益累計額合計	290,403	647,205
純資産合計	10,161,786	11,468,472
負債純資産合計	17,053,522	17,867,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
売上高		16,646,252		17,852,208
売上原価	1	13,302,903	1	14,304,621
売上総利益		3,343,349		3,547,587
販売費及び一般管理費				
保管費		93,871		93,751
運搬費		472,905		411,286
役員退職慰労引当金繰入額		28,600		5,264
給料及び賞与		570,249		652,931
賞与引当金繰入額		56,621		59,205
役員賞与引当金繰入額		34,050		16,280
退職給付費用		26,635		11,697
減価償却費		57,659		60,160
貸倒引当金繰入額		44		1,259
その他		875,639		859,298
販売費及び一般管理費合計	2	2,216,188	2	2,168,615
営業利益		1,127,160		1,378,971
営業外収益				
受取利息		5,884		4,863
受取配当金		15,252		17,333
為替差益		58,545		434,701
その他		73,678		90,156
営業外収益合計		153,361		547,054
営業外費用				
支払利息		20,479		17,335
減価償却費		11,561		10,197
その他		4,978		5,574
営業外費用合計		37,019		33,107
経常利益		1,243,503		1,892,919
特別利益				
固定資産売却益	3	2,350	3	241
投資有価証券売却益		57,649		13,561
その他		192		
特別利益合計		60,191		13,802
特別損失				
固定資産除却損	4	4,094	4	2,991
会員権評価損		732		3,055
役員退職特別功労金				200,000
減損損失		569		
特別損失合計		5,396		206,047
税金等調整前当期純利益		1,298,298		1,700,674
法人税、住民税及び事業税		562,912		399,711
法人税等調整額		88,659		185,481
法人税等合計		651,572		585,193
少数株主損益調整前当期純利益		646,726		1,115,480
当期純利益		646,726		1,115,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	646,726	1,115,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,628	123,529
為替換算調整勘定	202,152	166,260
退職給付に係る調整額		67,012
その他の包括利益合計	1 204,781	1 356,802
包括利益	851,507	1,472,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851,507	1,472,283
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	7,531,439	182,442	9,348,382
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,095,260	904,125	7,531,439	182,442	9,348,382
当期変動額					
剰余金の配当			123,726		123,726
当期純利益			646,726		646,726
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			522,999		522,999
当期末残高	1,095,260	904,125	8,054,439	182,442	9,871,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	223,409	133,837		89,571	9,437,954
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	223,409	133,837		89,571	9,437,954
当期変動額					
剰余金の配当					123,726
当期純利益					646,726
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,628	202,152	3,949	200,831	200,831
当期変動額合計	2,628	202,152	3,949	200,831	723,831
当期末残高	226,038	68,314	3,949	290,403	10,161,786

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	8,054,439	182,442	9,871,382
会計方針の変更による 累積的影響額			41,871		41,871
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,095,260	904,125	8,012,567	182,442	9,829,511
当期変動額					
剰余金の配当			123,726		123,726
当期純利益			1,115,480		1,115,480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			991,754		991,754
当期末残高	1,095,260	904,125	9,004,322	182,442	10,821,266

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	226,038	68,314	3,949	290,403	10,161,786
会計方針の変更による 累積的影響額					41,871
会計方針の変更を反映 した当期首残高	226,038	68,314	3,949	290,403	10,119,915
当期変動額					
剰余金の配当					123,726
当期純利益					1,115,480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	123,529	166,260	67,012	356,802	356,802
当期変動額合計	123,529	166,260	67,012	356,802	1,348,557
当期末残高	349,567	234,575	63,062	647,205	11,468,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,298,298	1,700,674
減価償却費	965,617	988,127
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,085	1,259
賞与引当金の増減額 (は減少)	588	9,582
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	550	17,770
退職給付引当金の増減額 (は減少)	323,924	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	31,443	343,442
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	260,166	182,692
受取利息及び受取配当金	21,137	22,196
支払利息	20,479	17,335
為替差損益 (は益)	37,425	334,780
固定資産除却損	4,094	2,991
有形固定資産売却損益 (は益)	2,350	241
投資有価証券売却損益 (は益)	57,649	13,561
役員退職特別功労金		200,000
売上債権の増減額 (は増加)	216,638	123,124
たな卸資産の増減額 (は増加)	16,067	61,768
仕入債務の増減額 (は減少)	172,578	43,211
未払金の増減額 (は減少)	31,807	7,359
未払又は未収消費税等の増減額	4,265	196,444
その他	114,276	144,662
小計	1,563,856	2,123,127
利息及び配当金の受取額	16,740	28,256
利息の支払額	21,760	21,726
役員退職特別功労金の支払額		200,000
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	311,242	646,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,594	1,282,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	184,280	37,134
定期預金の払戻による収入	165,491	5,764
有形固定資産の取得による支出	1,527,304	984,127
有形固定資産の売却による収入	2,862	2,050
無形固定資産の取得による支出	42,264	9,097
投資有価証券の取得による支出	10,988	127,452
投資有価証券の売却による収入	72,069	18,431
その他の支出	137,066	44,846
その他の収入	16,480	96,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645,000	1,079,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	485,550	
長期借入金の返済による支出	107,209	156,686
配当金の支払額	123,458	124,027
リース債務の返済による支出	18,581	16,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,301	297,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,399	125,075
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	105,705	31,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,238	3,559,533
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,559,533	1 3,590,770

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3MT(THAILAND)CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション及びピーティー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	8～17年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額33,625千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が64,633千円増加し、利益剰余金が41,871千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,712千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円77銭減少し、1株当たり当期純利益金額は4円48銭増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,800千円	10,800千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
清原工場財団		
建物及び構築物	212,164千円	194,753千円
機械装置及び運搬具	315	315
土地	706,035	706,035
計	918,515	901,104

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,400	290,000
長期借入金	823,600	600,000
計	1,190,000	1,190,000

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
24,477千円	5,795千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
50,139千円	41,707千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,350千円	85千円
有形固定資産のその他		156
計	2,350	241

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	58千円	1,393千円
機械装置及び運搬具	3,253	1,197
有形固定資産のその他	781	400
計	4,094	2,991

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68,102千円	176,818千円
組替調整額	57,649	13,561
税効果調整前	10,453	163,257
税効果額	7,824	39,728
その他有価証券評価差額金	2,628	123,529
為替換算調整勘定：		
当期発生額	202,152	166,260
組替調整額		
税効果調整前	202,152	166,260
税効果額		
為替換算調整勘定	202,152	166,260
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		98,634
組替調整額		
税効果調整前		98,634
税効果額		31,622
退職給付に係る調整額		67,012
その他の包括利益合計	204,781	356,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	359,884			359,884
合計	359,884			359,884

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	359,884			359,884
合計	359,884			359,884

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	154,657	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,791,029千円	3,858,032千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231,496	267,261
現金及び現金同等物	3,559,533	3,590,770

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	18,341	18,702
1年超	744,319	736,415
合計	762,660	755,118

前連結会計年度(平成26年3月31日)

上記の未経過リース料のうち78,900千円は前払い済みであります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

上記の未経過リース料のうち87,198千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に車輛関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,791,029	3,791,029	
(2) 受取手形及び売掛金	3,130,588	3,130,588	
(3) 電子記録債権	657,621	657,621	
(4) 投資有価証券	762,253	762,253	
資産計	8,341,492	8,341,492	
(1) 支払手形及び買掛金	2,532,069	2,532,069	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	156,032	155,093	939
(4) 未払金	707,702	707,702	
(5) 長期借入金	1,458,506	1,440,449	18,057
負債計	5,154,311	5,135,315	18,996

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,858,032	3,858,032	
(2) 受取手形及び売掛金	2,948,667	2,948,667	
(3) 電子記録債権	1,027,292	1,027,292	
(4) 投資有価証券	1,048,092	1,048,092	
資産計	8,882,084	8,882,084	
(1) 支払手形及び買掛金	2,582,614	2,582,614	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	465,608	464,215	1,393
(4) 未払金	687,120	687,120	
(5) 長期借入金	1,030,482	1,023,562	6,920
負債計	5,065,826	5,057,513	8,313

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	10,900	10,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,791,029			
受取手形及び売掛金	3,130,588			
電子記録債権	657,621			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)			100,000	
合計	7,579,239		100,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,858,032			
受取手形及び売掛金	2,948,667			
電子記録債権	1,027,292			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)			100,000	100,000
合計	7,833,992		100,000	100,000

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	156,032	453,406	602,806	182,806	82,806	136,680
合計	456,032	453,406	602,806	182,806	82,806	136,680

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	465,608	614,717	194,717	94,717	94,717	31,610
合計	765,608	614,717	194,717	94,717	94,717	31,610

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	620,644	277,671	342,972
	(2) 社債	105,780	102,745	3,035
	小計	726,424	380,416	346,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,828	39,060	3,231
	小計	35,828	39,060	3,231
合計		762,253	419,477	342,775

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	826,844	323,183	503,660
	(2) 社債	105,680	102,745	2,935
	小計	932,524	425,928	506,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	933	1,058	124
	(2) 社債	114,634	115,073	439
	小計	115,567	116,131	563
合計		1,048,092	542,059	506,032

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	72,069	57,649	
合計	72,069	57,649	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	18,431	13,561	
合計	18,431	13,561	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

- 2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成17年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の額	172,882,721千円	176,930,183千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額(注)	188,621,227	189,167,860
差引額	15,738,506	12,237,677

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.14%(平成25年3月及び平成26年3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,586,618千円	1,638,967千円
会計方針の変更による累積的影響額		64,633
会計方針の変更を反映した期首残高	1,586,618	1,703,601
勤務費用	96,654	82,675
利息費用	19,039	11,786
数理計算上の差異の発生額	2,976	48,853
退職給付の支払額	66,321	48,808
退職給付債務の期末残高	1,638,967	1,798,109

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,120,241千円	1,378,800千円
期待運用収益	28,006	34,470
数理計算上の差異の発生額	88,660	147,225
事業主からの拠出額	195,315	202,890
退職給付の支払額	53,422	40,372
年金資産の期末残高	1,378,800	1,723,014

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,638,967千円	1,798,109千円
年金資産	1,378,800	1,723,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,166	75,095
退職給付に係る負債	260,166	75,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,166	75,095

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	96,654千円	82,675千円
利息費用	19,039	11,786
期待運用収益	28,006	34,470
数理計算上の差異の費用処理額	50,578	262
厚生年金基金への掛金拠出額	220,166	199,821
確定給付制度に係る退職給付費用	358,432	260,076

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		98,634千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,191千円	92,442千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	25.4%	24.6%
株式	37.9	42.1
一般勘定	33.6	30.2
その他	3.1	3.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として2.1%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,515千円、当連結会計年度25,239千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	26,482千円	14,699千円
賞与引当金	114,567	109,470
役員賞与引当金	12,029	5,338
たな卸資産評価損	7,223	4,143
未払社会保険料	16,498	15,536
その他	18,840	21,748
繰延税金資産(流動)小計	195,641	170,934
評価性引当額	4,299	524
計	191,341	171,458
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税		1,059
その他	206	
計	206	1,059
繰延税金資産(流動)の純額	191,135	170,399
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	323,303	412,645
貸倒引当金損金算入限度超過額	861	228
退職給付に係る負債	91,980	55,296
役員退職慰労引当金	124,590	13,797
会員権評価損	34,892	32,628
投資有価証券評価損	11,755	10,651
減損損失	26,579	23,828
在外子会社みなし配当相当額	21,267	19,292
その他	29,380	30,086
繰延税金資産(固定)小計	664,611	598,451
評価性引当額	256,903	329,737
計	407,707	268,714
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	29,645	22,516
固定資産圧縮積立金	1,810	1,342
その他有価証券評価差額金	116,737	156,465
未認識数理計算上の差異		29,380
在外子会社の留保利益金	2,104	2,527
在外子会社の加速償却	169,390	178,579
その他	4,796	7,267
計	324,485	398,077
繰延税金資産(固定)の純額	83,222	129,363
繰延税金資産の純額	274,357	41,036

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。
住民税均等割	0.8	
受取配当等の益金不算入額	1.4	
在外子会社の税率差異	3.5	
交際費の損金不算入額	0.2	
評価性引当額	16.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	
法人税の特別控除額	0.6	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.79%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.02%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が11,754千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12,083千円、それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が15,698千円、その他有価証券評価差額金が16,027千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「車輛関連部品事業」のセグメント利益が25,815千円増加し、「その他」のセグメント利益が497千円増加し、「調整額」のセグメント利益が1,399千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,873,760	772,492	16,646,252		16,646,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	15,873,760	772,492	16,646,252		16,646,252
セグメント利益	1,642,404	83,834	1,726,238	599,078	1,127,160
セグメント資産	14,939,449	834,382	15,773,832	1,279,690	17,053,522
その他の項目					
減価償却費	918,262	4,746	923,008	42,608	965,617
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,502,606	1,612	1,504,219	37,767	1,541,987

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,968,220	883,988	17,852,208	-	17,852,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,968,220	883,988	17,852,208	-	17,852,208
セグメント利益	1,807,119	107,091	1,914,211	535,239	1,378,971
セグメント資産	15,554,657	885,754	16,440,411	1,427,584	17,867,996
その他の項目					
減価償却費	941,379	9,566	950,946	37,180	988,127
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	918,286	8,974	927,260	14,740	942,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	599,078	535,239

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,279,690	1,427,584

全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	42,608	37,180
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	37,767	14,740

減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
13,759,789	2,514,395	187,635	59,806	124,624	16,646,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,843,303	1,391,254	223,271	1,027,124	6,484,954

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,798,452	車輻関連部品事業
トヨタ自動車株式会社	1,626,447	車輻関連部品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
14,460,908	2,831,263	227,278	247,600	85,157	17,852,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「東南アジア」の売上高は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた184,431千円は、「東南アジア」59,806千円、「その他」124,624千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,560,625	1,696,989	231,322	1,313,638	6,802,576

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,960,659	車輜関連部品事業
トヨタ自動車株式会社	1,886,675	車輜関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642円62銭	1,853円84銭
1株当たり当期純利益金額	104円54銭	180円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	646,726	1,115,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	646,726	1,115,480
期中平均株式数(株)	6,186,316	6,186,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	156,032	465,608	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	16,381	16,381		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,458,506	1,030,482	1.49	平成28～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,914	19,533		平成28～29年
その他有利子負債				
合計	1,966,834	1,832,005		

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	614,717	194,717	94,717	94,717
リース債務	15,846	3,686		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,321,202	8,765,796	13,274,012	17,852,208
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	153,060	704,119	1,310,107	1,700,674
四半期(当期)純利益金額 (千円)	124,085	472,293	855,485	1,115,480
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.05	76.34	138.28	180.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.05	56.28	61.94	42.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,686	2,817,472
受取手形	171,697	139,186
電子記録債権	657,621	1,027,292
売掛金	2 2,785,073	2 2,559,873
製品	354,057	363,665
仕掛品	194,272	200,675
原材料及び貯蔵品	158,004	151,701
前払費用	16,908	21,680
繰延税金資産	169,118	144,026
短期貸付金	2 178,365	2 185,084
立替金	2 253,871	2 53,332
その他	2 158,634	2 120,510
貸倒引当金	1,260	-
流動資産合計	7,783,049	7,784,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,040,119	1 975,477
構築物	70,677	60,552
機械及び装置	1 1,194,325	1 1,007,137
車両運搬具	279	605
工具、器具及び備品	177,343	156,390
土地	1 1,113,716	1 1,113,716
リース資産	62,586	50,840
建設仮勘定	15,366	23,819
有形固定資産合計	3,674,415	3,388,539
無形固定資産		
施設利用権	4,040	1,361
ソフトウェア	64,791	56,123
その他	5,063	5,063
無形固定資産合計	73,895	62,547
投資その他の資産		
投資有価証券	762,353	1,048,192
関係会社株式	1,803,011	2,396,969
長期貸付金	2 1,738,615	2 1,976,455
長期前払費用	105	570
繰延税金資産	56,885	-
保険積立金	360,379	316,313
その他	79,449	58,329
貸倒引当金	5,568	4,986
投資損失引当金	349,996	349,996
投資その他の資産合計	4,445,234	5,441,847
固定資産合計	8,193,545	8,892,935
資産合計	15,976,594	16,677,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	539,827	581,767
買掛金	2 1,989,666	2 1,951,996
短期借入金	1 300,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 86,400	1 370,600
リース債務	16,381	16,381
未払金	2 764,561	2 714,933
未払費用	139,369	142,787
未払法人税等	336,710	132,359
賞与引当金	292,075	302,414
役員賞与引当金	32,800	16,280
その他	93,972	268,463
流動負債合計	4,591,765	4,797,984
固定負債		
長期借入金	1 990,600	1 620,000
リース債務	35,914	19,533
繰延税金負債	-	117,204
退職給付引当金	242,576	172,692
役員退職慰労引当金	344,790	-
資産除去債務	18,558	19,022
その他	-	33,625
固定負債合計	1,632,440	982,078
負債合計	6,224,206	5,780,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54,335	47,467
固定資産圧縮積立金	3,319	2,831
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	2,419,439	3,448,252
利益剰余金合計	7,709,406	8,730,863
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	9,526,350	10,547,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,038	349,567
評価・換算差額等合計	226,038	349,567
純資産合計	9,752,388	10,897,374
負債純資産合計	15,976,594	16,677,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年 4月 1日 平成26年 3月31日)	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)
売上高	1	14,314,242	1	15,128,393
売上原価	1	11,621,451	1	12,244,368
売上総利益		2,692,791		2,884,025
販売費及び一般管理費	1, 2	1,746,501	1, 2	1,696,342
営業利益		946,290		1,187,682
営業外収益				
受取利息	1	36,934	1	48,365
受取配当金	1	58,571	1	134,733
為替差益		163,310		437,116
その他	1	80,858	1	133,520
営業外収益合計		339,674		753,735
営業外費用				
支払利息		14,130		13,136
減価償却費		11,561		10,197
投資損失引当金繰入額		164,966		
その他		1,904		3,437
営業外費用合計		192,563		26,771
経常利益		1,093,401		1,914,645
特別利益				
固定資産売却益	1	28,321	1	784
投資有価証券売却益		57,649		13,561
その他		192		
特別利益合計		86,163		14,346
特別損失				
固定資産除却損		4,094		2,668
会員権評価損		732		3,055
役員退職特別功労金				200,000
減損損失		569		
特別損失合計		5,396		205,724
税引前当期純利益		1,174,168		1,723,267
法人税、住民税及び事業税		491,461		346,891
法人税等調整額		19,512		184,778
法人税等合計		510,974		531,669
当期純利益		663,194		1,191,597

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	63,391	4,039	5,008,000	1,870,194	7,169,938
会計方針の変更による 累積的影響額										
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	63,391	4,039	5,008,000	1,870,194	7,169,938
当期変動額										
特別償却準備金の 取崩						9,055			9,055	
固定資産圧縮積立金の 取崩							720		720	
剰余金の配当									123,726	123,726
当期純利益									663,194	663,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						9,055	720		549,244	539,467
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,419,439	7,709,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	182,442	8,986,882	223,409	223,409	9,210,291
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	182,442	8,986,882	223,409	223,409	9,210,291
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		123,726			123,726
当期純利益		663,194			663,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,628	2,628	2,628
当期変動額合計		539,467	2,628	2,628	542,096
当期末残高	182,442	9,526,350	226,038	226,038	9,752,388

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,419,439	7,709,406
会計方針の変更による 累積的影響額									46,414	46,414
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,373,025	7,662,992
当期変動額										
特別償却準備金の 取崩						6,868			6,868	
固定資産圧縮積立金の 取崩							487		487	
剰余金の配当									123,726	123,726
当期純利益									1,191,597	1,191,597
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						6,868	487		1,075,227	1,067,871
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	47,467	2,831	5,008,000	3,448,252	8,730,863

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	182,442	9,526,350	226,038	226,038	9,752,388
会計方針の変更による 累積的影響額		46,414			46,414
会計方針の変更を反映 した当期首残高	182,442	9,479,935	226,038	226,038	9,705,974
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		123,726			123,726
当期純利益		1,191,597			1,191,597
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			123,529	123,529	123,529
当期変動額合計		1,067,871	123,529	123,529	1,191,400
当期末残高	182,442	10,547,807	349,567	349,567	10,897,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が71,737千円増加し、繰越利益剰余金が46,414千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,986千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は7円50銭減少し、1株当たり当期純利益金額は3円88銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,465千円は「減価償却費」11,561千円、「その他」1,904千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、当社の役員慰労引当金は全額取崩し、その打ち切り支給額の33,625千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
清原工場財団		
建物	212,164千円	194,753千円
機械及び装置	315	315
土地	706,035	706,035
計	918,515	901,104

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,400	290,000
長期借入金	823,600	600,000
計	1,190,000	1,190,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	603,720千円	497,784千円
長期金銭債権	1,734,646	1,973,191
短期金銭債務	276,960	278,843

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ムロテック オハイオ コーポレーション	485,194千円 (4,714千米ドル)	472,096千円 (3,928千米ドル)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	455,076千円	691,587千円
仕入高及びその他の営業取引	1,263,356	1,285,591
営業取引以外の取引による 取引高	134,286	221,806

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	418,576千円	376,806千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,641	5,218
給料及び賞与	401,740	462,344
賞与引当金繰入額	54,055	54,616
役員賞与引当金繰入額	32,800	16,280
退職給付引当金繰入額	25,248	9,635
減価償却費	34,605	31,571
貸倒引当金繰入額	207	1,843

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,386,169千円、関連会社株式10,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,792,211千円、関連会社株式10,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	24,413千円	14,531千円
賞与引当金	103,102	99,161
役員賞与引当金	11,578	5,338
たな卸資産評価損	7,223	4,143
未払社会保険料	15,177	14,315
その他	7,623	6,535
繰延税金資産(流動)の純額	169,118	144,026
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	861	228
退職給付引当金	85,629	55,295
役員退職慰労引当金	121,711	10,766
会員権評価損	34,892	32,628
投資有価証券評価損	11,755	10,651
減損損失	26,579	23,827
投資損失引当金	123,548	112,068
在外子会社みなし配当相当額	21,267	19,291
その他	6,551	6,091
繰延税金資産(固定)小計	432,796	270,850
評価性引当額	222,921	203,481
計	209,875	67,369
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	29,645	22,516
固定資産圧縮積立金	1,810	1,342
その他有価証券評価差額金	116,737	156,464
その他	4,796	4,250
計	152,990	184,573
繰延税金資産(固定)の純額	56,885	
繰延税金負債(固定)の純額		117,204
繰延税金資産の純額	226,004	26,821

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	35.3%
住民税均等割	0.9	0.6
受取配当等の益金不算入額	1.2	1.0
海外子会社受取配当金の益金不算入額	0.4	1.5
交際費の損金不算入額	0.3	0.2
評価性引当額	4.5	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.9
法人税の特別控除額	0.7	2.8
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	30.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.79%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.02%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が11,024千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が11,880千円、それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が15,171千円、その他有価証券評価差額金が16,027千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	3,884,231	9,645	3,994	3,889,881	2,914,403	73,972	975,477
	構築物	403,122	975	29,856	374,240	313,688	10,019	60,552
	機械及び装置	7,739,419	138,556	114,386	7,763,589	6,756,452	307,732	1,007,137
	車両運搬具	52,161	889	-	53,051	52,446	564	605
	工具、器具 及び備品	4,146,380	222,017	134,846	4,233,551	4,077,161	242,570	156,390
	土地	1,113,716	-	-	1,113,716	-	-	1,113,716
	リース資産	92,937	-	-	92,937	42,096	11,745	50,840
	建設仮勘定	15,366	16,390	7,936	23,819	-	-	23,819
	計	17,447,335	388,473	291,020	17,544,788	14,156,248	646,604	3,388,539
無形固定資産	施設利用権 (注3)	19,671	-	-	19,671	18,310	2,679	1,361
	ソフトウェア (注3)	100,140	11,524	298	111,366	55,243	20,192	56,123
	その他	5,063	-	-	5,063	-	-	5,063
	計	124,875	11,524	298	136,101	73,553	22,871	62,547

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連設備	18,332千円
	研削関連設備	51,086千円
	熱処理関連設備	10,974千円
	仕上関連設備	23,610千円
	金型製作設備	18,180千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	167,277千円
	その他部品製造用金型	13,686千円
	測定器具	13,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連設備	25,319千円
	研削関連設備	21,000千円
	汚水処理設備	52,980千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	106,195千円
	測定器具	10,000千円

3. 前期までに償却済のものは「期首残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「期末残高」に含めております。

4. 「期首残高」、[当期増加額]、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	6,829		1,843	4,986
投資損失引当金	349,996			349,996
賞与引当金	292,075	302,414	292,075	302,414
役員賞与引当金	32,800	16,280	32,800	16,280
役員退職慰労引当金	344,790	5,218	350,009	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.muro.co.jp/
株主に対する特典	平成27年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分の金券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kgまたは1,000円分の金券贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむきsmart1台またはお米10Kgまたは3,000円分の金券贈呈

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第57期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

(第58期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第58期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。